

平成 21 年 4 月 27 日

京丹後市民のみなさまへ

京丹後市教育委員会

「京丹後市学校再配置計画（案）」に対するパブリックコメント等への見解

1 はじめに

京丹後市教育委員会では平成 20 年 11 月 21 日に京丹後市学校再配置検討委員会（委員長）から答申を受け、これを最大限尊重して、平成 21 年 1 月に「京丹後市学校再配置計画（案）」を作成しました。

その後、2 月 9 日に、「京丹後市学校再配置計画（案）」を発表し、市のホームページで全文を公開したのをはじめ、2 月下旬には全世帯へ概要版を配付しました。また、2 月 9 日からパブリックコメントを実施し、3 月 31 日までに 363 件にのぼる多数のご意見をいただきました。この件数から、学校再配置問題に対する市民のみなさまの関心の度合の一端をうかがうことができると考えています。

さらに、各町の区長会等への説明会を 5 回、小学校区単位の説明会は 9 箇所（9 小学校区）において開催され説明しました。その出席者総数（概数）は約 600 人でした。

この度、「京丹後市学校再配置計画（案）」に対する 363 件のパブリックコメントにより示された意見、及び区長連絡協議会、9 小学校区説明会において出された市民のご意見に対し、京丹後市教育委員会としての見解を総括して示すことにします。

2 地域と学校

いただいたご意見のなかには、全体的に、学校は地域の心のよりどころであり、地域の核である、学校がなくなれば地域が衰退する、学校がなくなれば地域が崩壊する、婦人会・老人会等いろんな団体が消滅する、過疎化が一層進行する、地域づくりと矛盾する、歴史と伝統のある学校をなくさないでほしい、などとする多くのご意見があります。

学校を拠点とした地域づくりをしっかりとやっていくことは大切なことであり、心情的にはよく理解できます。

しかし、現在の校区から学校施設がなくなっても、地域から学校がなくなるわけではありません。再配置によって校区となる地域が拡大し、より広い地域に立地して新しい学校が誕生することと前向きに捉えていただきたいと思います。特に過疎化、高齢化等により地域が疲弊しつつあるところでは、集落と集落の連合といった新しい関係の構築や、より広い地域の力と支え、より多くの市民の理解と協力がなければ今後の学校は立ちゆくことができないと考えています。

もちろん既存の学校には、時間的に差異はあっても、それぞれの経緯や歴史と伝統があります。従って、既存の学校を母校として、あるいは地域の学校として認識していただいている人々にとっては、かけがえのない唯一のものであるという思いは当然のことであり、そのこと自体は心情

的には十分理解することができます。しかし、学校は子どもたちの教育の場として設置されて誕生し、時代の要請や環境の変化、また地域状況の影響を受けながら成長し、発展し、変貌するものであると言えます。また、既存の学校といえども、その前身として、それぞれ固有の沿革と歴史を負って今日に至っています。ですから、再配置の結果として仮に廃校となっても、新しい学校のなかに既存の古い学校の歴史と伝統は継承されますし、同時に、廃校舎の跡利用については、地域のお考えを大切にしながら地域の賑わいの拠点として有効な活用を進めていくことが欠かせないことと考えています。

また、子どもたちの一日の主たる生活場所は学校と地域であり、学校が終われば子どもたちは地域へ帰ります。しかし、居住する地域で子どもの数が急激に減少している状況のなかで、子どもたちが多くの子供同士でふれあうことのできる場としては、学校のほかには子どもたちが所属する地域の任意の文化・体育活動などに限られてしまうのではないのでしょうか。こうした意味からも、地域で子どもを育てるさまざまな活動については、なお一層のご協力をお願いしたいと考えています。

3 再配置の必要性

学校再配置には反対である、統合にはそもそも反対である、再配置は仕方がないと思うが自分の学校は残してほしい、そもそもなぜ再配置する必要があるのか、という意見があります。

再配置が求められている背景・要因としては、「再配置計画（案）」の計画策定の趣旨、背景、必要性の項目でもふれて明記していますが、

本市における近年の出生数の急激な低減化傾向

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
488 人	466 人	459 人	427 人	468 人

にともなう児童生徒数の大幅な減少化傾向と小規模校の増大 別表

学校建物の老朽化と耐震性能の確保（旧耐震基準による学校が多い）

土石流、急傾斜地、浸水地域など、立地上、防災の観点

現行 40 校を維持するとした場合、その耐震補強、大規模改修、維持管理等に膨大な費用が必要

国際化、高度情報化、学校機能の高度化、温暖化等、時代の要請に応える学校施設設備の充実が必要

このような背景、事情、理由から、現行 40 校を今後ともそのまま維持管理していくことは事実上、不可能なことを考慮すると、何らかの再配置を行わざるを得ない、ということです。しかも、前述のようなすべての事情を加味しながら、この度の再配置計画を進めていかなければならないところに、説明の上でも困難性が伴うということをご理解いただければと思います。

4 出生数の低下と小規模校化

小規模の学校にも小規模校ならではの良さがあるが、再配置計画（案）はそのことを過少評価

し、むしろ弊害ばかりを強調している、という意見が見られます。また、小規模校では、教員の目が児童生徒に対してよく行き届き、顔と名前とが一致して認識されたり、異年齢の子ども同士のおいでで兄弟姉妹のような親しい関係が構築される、などの意見もあります。

もちろん、再配置計画（案）でも、小規模校の良さについては一定評価しているところです。しかし、次第に小規模校に対する府費負担教職員の配置数は減りつつあり、少ない教員が多くの事務分掌を抱えているという課題もあります。

なお、市内にある既存校は、文部科学省の標準的な学級数という考え方からすれば、標準規模といえるのは、大宮第一小学校と網野北小学校のみで、他の学校はすべて小規模校です。小規模校の良さを生かすとすれば、極端に言えば、すべての学校を残すこととなります。つまり、再配置は行わない、ということになります。また、市内の小学校が2校を除き、おしなべて小規模校である現実から、豊かなカリキュラムの編成が可能である中規模校や大規模校の良さにふれたり、知る機会そのものが乏しいということもご理解いただきたいと思います。

検討分科会では、比較的規模の大きな既存の学校について、否定的な意見はあまり見られず、むしろ評価する意見が多くありました。また、一部の学校、地域では過疎化に伴い児童生徒数の著しい減少傾向が続いており、早急に既存の別の学校への統合を求める意見も出されました。

全体の論議としては、あまりにも小規模な学校における教育効果や児童生徒の社会性の涵養といった観点から、決して好ましい教育環境とは言えないとの声も多く挙がっていました。特に複式学級を解消してほしいという声は切実です。

ところで、わが国の人口は2006年の約1億2,700万人をピークに、すでに減少期に入ったことが明らかにされています。この先、日本の人口は2050年には、1億60万人になることも予想されています。

京丹後市においても同様で、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2005年に62,723人あった人口は、2020年（平成32年）には、52,414人となり、今後の10年間に約1万人の人口減となると予測されています。早晩、京丹後市の人口は5万人時代を迎えるという厳しい現実を受け入れざるを得ません。

これは、別表の京丹後市の児童・生徒数の推移と見込みを見れば即座にうなずけることです。

従って、今後の学校再配置を考える場合、まずこの出生数の推移と見込み、さらにはこの数値が数年後には児童数や生徒数となって反映される動向に真摯に向きあう必要があります。

5 再配置計画進行のプロセス等

教育委員会が進める再配置計画（案）の市民への周知は不十分で、また、進行計画はあまりにも性急、かつ拙速ではないか、何度も地域へ足を運び、十分な説明を行なうべきではないか、パブコメがすべてではない、もっとみんなの意見を聞くべきではないか、という意見があります。また、これとは逆に、ある小学校区説明会では、全戸にチラシを配付したことについて、保育所・小中学校の保護者を優先すべきではないか、との意見もありました。

この学校再配置問題については、平成14年度、15年度の両年度にわたり、旧6町の合併協議会において、教育部会学校教育分科会で、「小中学校、幼稚園の通学区域等の取扱いについて」協

議を行ないましたが結論は出ず、「小中学校の通学区域については、(中略)新市において児童(生徒)数の動向を踏まえ、各学校の適正規模、適正配置の検討と合わせて通学区域の見直しを行う。」との合併に関する協議が整いました。

平成 16 年 4 月 1 日に京丹後市が誕生。小中学校の再配置(統廃合)問題は、平成 17 年 6 月議会で初めて一般質問で取り上げられ、その後の議会でも繰り返し同様の一般質問があり、平成 19 年 3 月議会で市長から「教育委員会に検討をするよう指示した」との答弁がありました。これらの要旨については、その都度、市議会だよりで広報されています。また、平成 19 年 7 月に京丹後市学校再配置検討委員会、及び検討分科会を立ち上げて後は、市のホームページを始め市の広報誌、及び各新聞紙上でも広く報じられてきたところです。こうしたところから、学校再配置問題は合併前に始まり、以来 7 年間にわたって論議が続けられてきた課題であり、関心をお持ちの市民のみなさまにとっては周知の事実であると認識しています。

また、再配置計画(案)は 2 月 9 日に市のホームページに全文を掲載しましたが、インターネットやメール使用がなお一般的でない市内の状況を踏まえ、2 月下旬、区長各位のご理解とご協力を得て、市内全世帯に印刷物として「概要版」を配付し、3 月末までのパブリックコメントを実施しました。このように、周知のための努力を教育委員会としてはできるかぎり行ったつもりであります。

今回の結果は、363 件というパブコメとしては異例となる多くのご意見等をいただいたわけですが、「パブコメがすべてではない」というご意見にもあるように、ご意見のなかったさらに多くの市民のみなさまが現におられるということも、見過ごすことはできません。

6 学校再配置と耐震性能の確保

再配置と耐震補強の問題は、別の問題ではないか、耐震性能に課題がある学校については、早急に手当てをするべきではないか、子どもの命の確保を最優先にするべきではないか、国も財政上の特別措置をとっており、市費の負担は少なくすむはずである、また、耐震性能に問題があると知りながら、放置してきた責任をどのように考えているのか、などの意見があります。

本市においては、平成 18 年 12 月末までに旧耐震基準のすべての建物について簡易な耐震診断法である耐震化優先度調査を実施し、その結果はすべて市のホームページで公開してきました。そのなかで、ランク に位置付けられる建物と、すでに耐震 2 次診断結果により、耐震性能を表す I_s 値が 0.3 未満とされている建物については、再配置とは別に安全安心の確保という観点から、再配置計画(案)を基本として早急に耐震診断(2 次診断)や耐震補強を行う必要があると考えています。

7 再配置計画(案)の見直し

今後、重大な財政事情の変化、あるいは出生数や児童生徒数の急激な増大や、またその反対の現象等が見られるなど、地域の諸条件の大きな変化等があれば、当然、見直しも考慮しなければならないと考えます。しかし、その場合でも、再配置検討委員会や検討分科会が論議の枠組みとして準拠した事項・諸条件等は継承されなければならないと考えます。

また、市全体の人口動態は今後5年間、あるいは10年間に、急激に人口減少から維持、あるいは人口増に転じる要素は現在のところ伺うことができません。もちろん、出生数の増加、あるいは定住促進等につながる有効な施策の推進を図り、児童生徒数の増加に努力すべきことは言うまでもありません。なお当面、出生数とともに児童生徒数の減少傾向は続くものと予測されます。これらの事実から目をそらすことなく厳正に受け止め、その上で今後の学校再配置や学校教育のあるべき姿を追求する必要があります。

なお、小学校区説明会で出されていた、「3校統合の場合には同時統合が望ましい」とするご意見は、再考すべき内容と捉えています。

8 市議会への対応

「学校再配置計画(案)」はあくまで6月市議会へ上程するのか、また計画(案)について再考する考えはないのか、との意見があります。

3月末でパブコメを締め切った後のプロセスとしては、市議会特別委員会へ報告を行い、その後、「再配置計画(案)」を大筋としながらも市長部局と共同で再考し、再検討すべき事項、内容については修正と再調整を行います。

市議会に対しましては、こうした調整の後に計画案をお示ししてまいります。

9 その他の観点からの課題について

この度の、京丹後市学校再配置に際しては、全市的に同一の基本方針、基本尺度で臨むこととします。また、再配置計画(案)にある学校の統合年度については、計画(案)を基本としながら再調整を検討したいと思います。また、再配置後の通学支援については、児童生徒の安全安心を確保することを条件に、再配置計画(案)で示している支援方法をさらに具体化してお示しする必要がありますと考えます。また、保護者等の理解の得られる学校については、すみやかに再配置を行うべきであると考えます。なお、廃校後の用途等については、市長部局を中心に検討を進めるべきであると考えますが、その際には教育委員会としても社会教育や生涯学習等の観点から、一定の考え方は提示させていただきたいと考えます。

なお、再配置計画にともない、新たな基準で通学支援策を決定し、全市的に適用することを考えています。従って、旧町時代に特定の地域とのあいだで交わされた「覚書」や「協定」等は、発展的に解消したいと考えています。

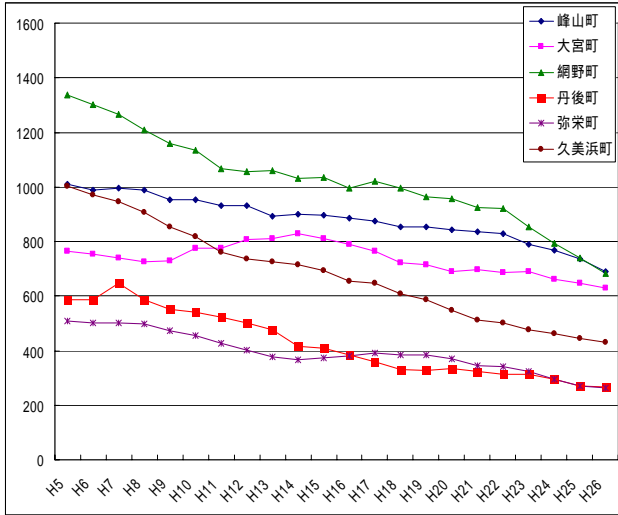
10 結びとして

以上、パブコメ等に示された市民のご意見等に対し、主要な観点別に教育委員会としての見解をお示ししました。いただいたすべての問題意識に対してお答えできていないかもしれませんが、あくまで大筋としての考え方としてご理解がいただきたいと思っております。

別 表

京丹後市の児童・生徒数の推移と見込み 平成5年から平成26年（22年間）

【小学校】各町域別の合計児童数



【中学校】各町域別の合計生徒数

